

教育大綱の推進に向けた平成30年度の取り組み実績

資料②

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取り組み	No.	取り組み内容	成果	H30予算額 (決算額) 単位・千円	担当課
① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと。	協働のまちづくりの推進	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり推進会議(市・地域の代表者・学識経験者により協議する場)の設置</li> <li>5回開催(モデル的事業認定協議、協働のまちづくりのあり方等について議論)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくりを推進していく上での課題に対する各地区の取り組みを共有し、今後の方向性を確認するとともに、地域課題の解決に向けた新たな取り組み等について議論を深めることができた。</li> </ul>	280 (154)	協働推進課
		2	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり支援金の拡充</li> <li>モデル的事業への助成(平成30年度5地区より申請)</li> <li>事務局人件費への助成(平成30年度6地区より申請)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル的事業 地域課題の解決に向けた先駆的・効果的な事業をモデル的事業として認定し追加支援することで、まちづくり協議会に青年部を設置し若者の参画を促進する事業や、大学と連携して地域の魅力を発信していく事業等、新たな事業の展開を図ることができた。</li> <li>事務局強化支援事業 まちづくり協議会事務局人件費の確保を図り、事務局強化に取り組む地区に対し追加支援することで、円滑な事務局運営を進めることができた。</li> </ul>	20,000 (6,980)	協働推進課
		3	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり人材育成への支援</li> <li>各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣(平成30年度7回派遣)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会における事業の見直しや新たな事業展開に向けたワークショップ等に講師(専門家)を派遣することで、課題発掘や新たな事業の企画・立案の手法等のノウハウを提供することができた。</li> </ul>	1,850 (393)	協働推進課
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること。	子ども発達支援センターの強化	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育士研修による療育支援体制の充実</li> <li>発達検査を含む心理的アセスメント実施、保育の現場への専門療育スタッフ派遣、療育支援マイスター養成、研修実施、特別支援コーディネーター研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>心理アセスメント事業 27回</li> <li>臨床心理士による園訪問、発達相談 7回</li> <li>保育園訪問 24園、幼稚園訪問 3園</li> <li>療育支援マイスター養成研修 8回</li> <li>「CLMと個別の指導計画」実践研修会、専門療育スタッフ支援事業 10回</li> <li>ペアレント・トレーニング講座 6回</li> <li>保育現場など成長過程に応じた途切れのない支援ができる専門性を備えた人材の育成を進めることができた。</li> <li>発達の遅れが心配される児童の早期発見から早期対応につながった。</li> </ul>	1,100 (687)	子育て支援課
	子育て家庭への支援	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもにやさしいまちづくり計画次期計画策定に向けた調査の実施</li> <li>子育て世帯生活実態調査(教育・保育、地域子ども・子育て支援事業ニーズ調査、貧困・ひとり親家庭の生活実態調査)の実施(H30.9~H30.10末)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査回答数</li> <li>保護者回答 1,468/3,000人</li> <li>児童生徒回答 1,514/1,590人</li> <li>ワークショップの開催 36団体、保護者等10人</li> <li>児童扶養手当受給者回答 531人</li> <li>次期計画策定に向けた市民ニーズの把握や生活実態の現状を把握することができた。</li> </ul>	3,000 (2,948)	子育て支援課
妊産婦の健康支援	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後健診の実施</li> <li>H30.4.1以降出産の産婦対象に産後2週間・1ヶ月健診を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産婦自身が、自分の体を知る機会を提供できた。また、精神的に不安定になりやすい母親を早期発見し、訪問等を実施した。</li> <li>産後2週間健診 495人(受診率80.6%)</li> <li>産後1か月健診 506人(受診率82.4%)</li> </ul>	6,700 (4,469)	健康推進課	

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取り組み	No.	取り組み内容	成果	H30予算額 (決算額) 単位・千円	担当課
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること。	妊産婦の健康支援	7	・電子母子手帳の導入 電子母子手帳の機能を持ったPC・スマホアプリ「さるぼぼタッチ」の提供を開始(7月～)	・子育て関連イベントや妊婦教室など各種お知らせを配信した。 H31.3.31現在の登録者数 642人 アクティブユーザー(1か月間に利用した実人員) 225人 ・アプリのお知らせ配信などにより、利用者が子育てに関する最新の情報(予防接種、健診・健康相談、イベント、医療機関)等を容易に入手できるようになり、利便性が向上した。	500 (486)	健康推進課
		8	・妊婦栄養支援事業の拡充(牛乳またはヨーグルト購入費助成) 助成期間3ヶ月を出産予定日までに拡充、利用し易くするための代理受領制度を導入	・利用しやすい制度に改正したことで、利用者数が前年度より倍増した。 申請者数 114人	1,800 (391)	健康推進課
③ 安心して子育てできる働き方を確保すること。	子育て家庭への支援	9	・放課後児童クラブの増設 国府小学校区クラブ「国府小なつめクラブ」設置(H30.4～)	・放課後児童クラブ18教室開設 利用児童数 1,231人 ・上記のうち国府小学校区放課後児童クラブ 利用児童数 83人 ・放課後等、家庭に保護者のいない児童に対して、学習や遊びを通じた健全育成が図られた。	154,140 (142,955)	子育て支援課
		10	・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成 支援員の勤続年数や研修実績に応じた処遇改善に要する費用を助成(H29.4～)	・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成を実施 対象者 73名 ・放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の処遇改善及び資質の向上が図られた。	12,900 (11,293)	子育て支援課
		11	・市総合福祉センターでの夜間保育の実施(祝日・年末年始除く月～土、17:30～22:30)対象:1歳～就学前の幼	・夜間保育所を委託により開設(H30.4～) 登録児童数 22人 延べ利用者数 279人 ・夜間でも安心して利用できる保育サービスを提供することができた。	17,600 (14,588)	子育て支援課
		12	・病児保育室の拡張に対する助成の実施 社会福祉法人等が実施する病児保育施設の整備に対する費用を助成	・病児保育施設拡張(大規模修繕)を実施 面積 41.6㎡→92.08㎡、定員 6名→12名 ・施設の受入れ体制の充実により、市民ニーズに対応した保育サービスの提供が図られた。	6,750 (6,141)	子育て支援課
	人材の育成・確保	13	・事業所内保育施設に対する助成 中小企業事業所内託児施設整備・運営事業補助金に夜間保育に対する助成を追加	・中小企業事業所内託児施設の運営費補助金として2事業所に交付し、事業所内で保育された児童の延べ人数はH29年度が165名、H30年度が177名で、12名増加し、子育てしやすい環境整備に寄与することができた。 ・夜間保育に対する助成は、周知に努めたものの申請はなかったが、今後も利用促進に向けて周知を図る。	11,000 (6,861)	商工課
④ 家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと。	協働のまちづくりの推進【再掲】	14				—
⑤ すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること。	保育サービスの充実	15	・公立保育園の運営、私立保育園への委託、保育料軽減、私立保育園の運営に対する助成、私立保育園の特別保育サービスに対する助成	・公立、私立保育園において各種保育サービスを提供 私立保育園延べ保育児童数 24,349人 公立保育園延べ保育児童数 6,170人	2,422,400 (2,318,085)	子育て支援課
	幼児教育の推進	16	・私立幼稚園の運営・保育料軽減に対する助成、私立幼稚園への施設型給付	・市内私立幼稚園3園に対して助成等を実施	112,230 (103,687)	教育総務課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取り組み	No.	取り組み内容	成果	H30予算額 (決算額) 単位・千円	担当課
⑥ 食育や眼育により、望ましい生活習慣を身につけること。	健康増進の推進	17	・眠育・食育講座の開催 教員や保育士等を対象とした睡眠の大切さなどを伝える講演会(9月、11月)	・眠育研修会・アドバイザー研修会を4回開催し、市の眠育の現状と課題を共有し、睡眠の大切さや調査票の分析の仕方、児童、生徒、保護者等への助言方法等について学んだ。 (出席者) 9月 2回 計58名、11月 2回 計56名	500 (267)	健康推進課
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること。	保育施設の整備	18	・私立保育園の整備に対する支援 高山市南保育園園舎増築(H31.1完成)、本母保育園園舎新築(R1.10完成予定)	・安全で質の高い保育環境の整備を促進することができた(南保育園) ・本母保育園については、適正な補助金執行ができた。	246,000 (245,231)	子育て支援課
		19	・保育室の快適性向上(公立保育園の全保育室へのエアコン設置)	・8保育園の保育室等に32台を設置 ・夏の猛暑にあっても快適な環境で保育を行うことができた。	9,500 (6,881)	子育て支援課
	学校における安全安心の確保	20	・学校施設の長寿命化改修(新宮小・丹生川中) H31年度着工に向けた詳細設計業務	・整備方針を決定し、詳細設計業務を遂行	95,000 (42,111)	教育総務課
		21	・屋内運動場ガラス飛散防止改修(北小・山王小・久々野小・花里小・東山中) 現地調査(4月～6月)、設計(9月)、10月～12月工事	・北小・山王小・久々野小・花里小・東山中のガラス飛散防止改修を実施 ・屋内運動場の安全性向上につながった。	16,000 (13,622)	教育総務課
安全安心な学校給食の提供	22	・学校給食センター整備の検討	・新センターを問屋町に整備することを決定	-	教育総務課	
⑧ すべての子どもに、その子にとっての居場所をつくること。	地域が主体となった子どもの居場所づくり					-
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと。	学びのセーフティネットの構築	23	・特別支援員・保健相談員の拡充(78人→99人) ・小学校に特別支援員42人、保健相談員39人、中学校に特別支援員11人、保健相談員17人配置	・学習や集団生活に「困り感」をかかえる生徒に寄り添いながら、適した支援を実施することができた。	78,250 (71,618)	学校教育課
		24	・要保護・準要保護児童生徒に対する新入学学用品費等を入学前に支給 H31年度新入学生から実施	・新入学児童学用品費を入学前に支給(H31年新入学児童を対象) 7人 ※ 31年4月からの支給単価引上げに伴い、30度支給は支給額が低くなることを理解の上、申し込まれた方のみを対象(ただし、支給額の差額は政策として31年度に支給済) ・入学前に学用品費の支給を行うことにより、就学を支援することができた。	28,000 (17,381)	学校教育課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取り組み	No.	取り組み内容	成果	H30予算額 (決算額) 単位・千円	担当課
⑩ 子どもの人権を尊重し、虐待やいじめをなくすこと。	いじめ等対策の推進	25	・児童生徒等の重大事態調査委員会の設置 委員会1回開催し、委員へ委嘱状交付	・4月に委員会を設置し、重大事態発生に備えた体制を整えることができた。 ・H30.11月重大事態に相当すると思われる案件(2件)が生じ、第2回総合教育会議(H30.11.28開催)において今後の対応について協議 ・学校いじめ防止対策委員会に児童生徒等の重大事態調査委員の1名が第三者委員として加わり調査実施。第3回総合教育会議(H31.1.23開催)において当該2件への対応及び経過について報告	165 (273)	企画課
		26	・自殺対策推進計画の策定 市自殺対策計画推進本部会議、同ワーキング会議の開催(5月)、市健康づくり推進協議会専門部会の開催(6月)	・自殺対策計画推進本部会議を4回、ワーキンググループ会議を2回を開催し、計画の方向性や推進体制を検討するとともに、健康づくり推進協議会、専門部会をそれぞれ2回開催した。 ・推進意見やパブリックコメント等を経て、「一人ひとりの命とこころを支える計画～高山市自殺対策計画～」を策定し、命の大切さと心のケアの重要性を市民の皆さんへ広めることができた。	80 (69)	健康推進課
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること。	ICT教育の推進	27	・ICT機器を活用した教育の推進 小学校で使用する電子黒板導入(9月～使用) 特別支援学級の異学年が混在する学級で使用するタブレット端末導入(9月～使用)	・小学校への電子黒板の導入(19台)により、国から配布された外国語活動のデジタル教材を用いた授業を実施。電子黒板の導入により、国から配布された外国語活動のデジタル教材を用いた授業が各校で行われ、児童の主体的な学びに繋がった。 ・異学年が在籍する特別支援学級(小学校35学級、中学校14学級)へタブレット端末を導入し、各々の学年や個々の学習進度に応じて学ぶことができる個別学習の環境を整備することができた。	4,100 (3,457)	学校教育課
⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること。	健康増進の推進	28	・健康ポイント事業の実施 広報たかやま6月15日号に健康ポイントカードを折り込み、全世帯に配布	・ポイント達成者アンケートでは「健診を受けようと思った」「健康づくりに取り組むきっかけとなった」との意見が多く、自らの健康に関心を深め、健康診査の受診や生活習慣の改善など健康づくりに積極的に取り組む契機となった。 ・健康ポイント達成者 1,779人	2,700 (1,205)	健康推進課
		29	・飛騨地域3市1村の連携による若年層の健診受診の促進に向けた取り組み(H29は市単独) 3市1村で中学3年生以上の住民を対象とした健康診査、保健指導を実施(6月～8月)、3市が各市内の高校に対し統一様式の高校生用チラシを配布(5月)	・若年期から、自らの健康に関心を持ち、自分の健康状態に応じた望ましい生活習慣を身につけることができるよう、中学3年生から健康診査を実施。高校生についてはそれぞれの高校から生徒に健診の受診について勧奨できるよう、3市1村で協議し、チラシの配布や健診内容の統一、会場の共有等について調整を行った。 ・H30受診者数 中学3年生 456人、高校生 287人 ・受診者には、自分の健康を振り返り、正しい知識を身につける機会となり、生活習慣を見直そうという声がかれた。また、中学3年生で健診受診した生徒については、継続して翌年の健診を受診する傾向がみられた。	8,120 (4,908)	健康推進課
⑬ 保幼小中の連携に加え、高校や大学と連携を強めること。	大学連携の推進	30	・大学連携センターに対する助成、大学と連携した調査の実施 運営費助成、大学と連携した調査等の業務委託 「下町」まちのデザイン調査研究、担い手育成の仕組み作り調査研究等	・大学活動を誘致する大学ミッション事業により33大学、約1,400人の大学教授や学生を高山へ呼び込むことができた。 ・中高生や市民を対象に大学フェアin飛騨高山を開催し、地域の魅力向上に向けた取り組みを進めることができた。 H30.9.15(土)27大学 参加者1,047人	15,700 (15,432)	企画課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取り組み	No.	取り組み内容	成果	H30予算額 (決算額) 単位・千円	担当課
⑭ 若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること。	若者の活躍するまちづくりの推進	31	・若者を中心とした活動拠点の整備(土地・建物の取得、設計) 土地・建物の取得、設計・監理業務委託契約(5月) 公募市民による検討会(計5回)、地域との意見交換会(6回)	・土地建物を取得するとともに、建物の歴史的価値に配慮した整備方針を定め、次年度の改修工事に向けた詳細設計を完了した。	190,499 (187,340)	企画課
	高等教育等への支援	32	・高校生の遠距離通学者等に対する助成 公共交通機関の通学定期券代などに係る費用の助成(6月～)	・延べ436人に対して助成 ・高校生を持つ世帯の経済的負担が軽減され、高校生の就学促進につながった。	25,000 (13,848)	教育総務課
⑮ 学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること。	地域づくりにつながる学習機会の提供	33	・生涯学習講座の開催、地域の人材を活かした生涯学習 生涯学習講座(11月～3月、計10回開催) 出前講座(69講座) 生涯学習人材登録制度の創設と周知(登録件数79件)	・文化に触れることができる「めでた講座」や「根付講座」、暮らしに役立つ「郷土料理教室(正月料理編)」、「子育て親育ち講演会」の各講座(10回、参加者182名)を実施し、参加者の多くから好評を得るとともに、地域の人材を活かすことができた。 ・市民と行政が一体となった生涯学習によるまちづくりを推進するため「たかやま出前講座」(711回、参加者21,499人)など様々な学習機会を提供し、市民の主体的な学習活動の実践につなげることができた。 ・優れた知識や豊富な経験を地域課題の解決やまちづくりに活かす人材を登録する制度を創設し、79件の人材リストをホームページに公開したほか、まちづくり協議会や小中学校など107カ所に周知したことで、人材登録リストを活用した講座が15回(397人参加)開催され、市民や各種団体が活躍できる機会を創出することができた。	500 (222)	生涯学習課
	生涯学習の推進	34	・子ども夢創造事業(科学・ものづくり)の充実 施設見学(7月飛騨プラネタリウム、8月中部電力高根第一ダム) ものラボワークショップ(8月オリジナル腕時計・ピタゴラ製作等) 科学ひろば(8月、12月高山工業高校の教師や生徒の指導によるものづくり体験) 講演会(11月夢の達成に努力された研究者による講演会)	・子ども達の科学に対する関心を高め、ものづくりを通じた職業意識を育むため、市内の最先端施設の見学(2回、参加者73名)や高山工業高校を会場に「科学ひろば」(2回、参加者243名)の開催、東京大学や地元企業、高山工業高校と連携した「ものラボワークショップ」(H30.8.2～4 参加者30名)の開催、市内小学校5年生を対象に中部大学の教授を招いた講演会(H30.11.15 参加者800名)を実施し、多くの子どもたちに最先端技術等を肌で感じる体験機会を提供することができた。	2,000 (1,150)	生涯学習課
⑯ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること。	高トレエリアの整備	35	・高地トレーニングエリア構想に基づく整備を実施 (施設整備) 日和田ハイランド外周コース整備、かがり火コースウッドチップ補修、高トレセンター体育館等床修繕、日和田体育館 暗幕、網戸設置 (スタッフ配置) 医科学サポートスタッフの配置 1人 (仮設トイレの設置) ちんまヶ池 2基 (トレーニング機器等の整備) ウェイト機器等の整備	・適切な施設整備により、トップアスリート等のトレーニング環境を整えることができた。	11,520 (9,062)	スポーツ推進課
	スポーツ活動の充実	36	・子ども夢創造事業(スポーツ)の充実 (継続) サッカー教室(FC岐阜、7月、9月・3月)、ハンドボール教室(飛騨高山ブラックブルズ岐阜、随時開催)トップアスリートによる指導(剣道 2月) (新規) ジュニアゴルファー育成教室(9～10月 3ゴルフ場)	・新たにゴルフを取り入れたことにより、児童生徒のスポーツに対する新たな取り組みのきっかけづくりができた。 ・剣道については、現役のアスリートを指導者として迎えたため、実参加者以外にも保護者、関係者などの観客も多く、高評価を得た。	4,000 (3,870)	スポーツ推進課



教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取り組み	No.	取り組み内容	成果	H30予算額 (決算額) 単位・千円	担当課
⑯ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること。	スポーツ活動の充実	37	・飛騨高山ブラックブルズ岐阜への助成 競技力向上のための経費に対する補助金交付(5月)	・プレーオフ出場とはならなかったが、初の2ケタ勝数、6連勝などの結果を残すことができ、市民が一体となって飛騨高山ブラックブルズ岐阜を応援することができた。	1,000 (1,000)	スポーツ推進課
⑰ 暮らしと人間性や創造性を豊かにする文化芸術を活発にすること。	文化芸術の振興	38	・「こだま〜れ2019」に向けた準備 実行委員会設立(4月)、第1回実行委員会開催、プロジェクト提案依頼(5月) 市民提案プロジェクト・市民応援プロジェクトの募集開始(5月)、市民提案プロジェクト説明会(6月、8月) PR事業の実施	・実行委員会を開催し、実行委員会プロジェクトの具体的な内容や市民提案プロジェクトへの支援等について協議を行い、こだま〜れ2019の全体計画を作成した。 ・市民の積極的な参加を促すため市民提案プロジェクトの募集に際し説明会を開催したことで、これまで以上の申請があり、過去最高の31事業の認定につながった。 ・PRイベント「こだま〜れ2019」をH31.3.17に高山市民文化会館で開催したほか、市民参加型のPRパネルを全地域(本庁、各支所、文化会館)に設置し、広くこだま〜れ2019の周知を図ることができた。	2,000 (1,991)	生涯学習課
		39	・子ども夢創造事業(文化芸術)の充実 市外訪問型ワークショップ「わたしも一日芸大生」(名古屋芸術大学)実施(8月) 市内招待型ワークショップ「森になろう！」実施(3月)	・市と協定を結んでいる名古屋芸術大学と連携し、日本画や洋画、彫刻など6講座を体験するワークショップ(H30.8.22、参加者80名)及び高山市に大学の関係者を招いて、布やモールなど様々な素材を使って「理想の森」を服に仕立てる体験ワークショップ(H31.3.27、参加者93名)を実施し、多くの子どもたちに文化芸術を身近に体感する機会を提供することができた。	2,000 (1,932)	生涯学習課
⑱ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと。	文化財の保存	40	・景観刷新事業と連携した町並み景観向上(吉島家土蔵修理ほか) 吉島家土蔵修理 設計監理業務委託契約(6月) 日下部家土蔵修理 修理に関する打合せ等	・吉島家土蔵の修理(外壁漆喰)や日下部家土蔵の修理(外部覆い壁)を行い、町並みの景観が向上した。	17,222 (16,781)	文化財課
		41	・高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査 高山から他地域へ移動した屋台の調査(下呂市金山町) 高山祭の失われた屋台の調査(飛騨高山まちの博物館企画展「失われし屋台の面影」にて展示)	・朝日町の屋台(3台)と下呂市金山町の屋台の調査を行い、由来や歴史、構造等に係る知見を得ることができた。 ・飛騨高山まちの博物館企画展「失われし屋台の面影」で成果の展示を行い、多くの方々に知っていただくことができた。	2,000 (1,404)	文化財課
	日本遺産等の活用	42	・日本遺産等の地域資源の活用に向けた調査(国府荒城地区、高根日和田地区) 大学連携センターと調査委託契約(7月)、意見交換会、フィールド調査等(7〜10月)	・調査業務を大学連携センターに委託し、地域資源の活用による地域活性化の方法や課題解決に向けた調査成果を得ることができた。 ・成果に係る地域住民や地元高校生との意見交換会などを行い一定の評価を得た。	1,800 (1,800)	文化財課
		歴史的風致の維持向上	43	・飛騨高山まちの体験交流館の管理運営、体験交流等の企画運営委託 体験交流館開館、オープニングセレモニー実施(7月)	・7月18日に飛騨高山まちの体験交流館を開館し、平成30年度は115,602人の入館者であった。 ・一位一刀彫の実演体験や交流広場でのイベントなどを通して、伝統産業に親しみを持ってもらうことや市民と観光客の交流が図れた。	20,922 (17,503)
	自ら学び考える力の育つ教育の推進	44	・ふるさと魅力体験学習の推進 小学校1校 県内施設訪問、見学・体験を通じた学習(6月) 小学校8校・中学校2校実施(9月〜11月)	・県内の自然、歴史、文化、産業等に関わる施設や名跡を訪れ、岐阜県の魅力を新たに発見する機会及び学習を推進 ・県内の自然、歴史、文化、産業等に関わる施設や名跡を訪れることで、岐阜県の魅力を新たに発見する機会を得ることができた。	2,500 (2,450)	学校教育課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取り組み	No.	取り組み内容	成果	H30予算額 (決算額) 単位・千円	担当課
⑩ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと。	自ら学び考える力の育つ教育の推進	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム・マネジメント充実事業(外部講師等を活用した教育プログラム)</li> <li>日枝中における「かぶらやタイム」の導入</li> <li>「かぶらやタイム」活動報告、有識者による助言(6月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル校である日枝中学校において、授業や休み時間を短縮し、地域や現代的な課題(地域に開かれた教育課程の研究)などにその時間を充てるとともに、その成果等について、調査・研究を実施</li> <li>・新学習指導要領に示されたどのように学び、どのような資質・能力を身につけられるようにするのかを、教育課程の見直しを図りながら研究し、成果を得ることができた。</li> </ul>	500 (502)	学校教育課
		46	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳教科化に伴う指導書等の購入</li> <li>指導計画に基づき、4月から授業開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期学習指導要領に基づく道徳科授業の準備を実施</li> </ul>	1,000 (967)	学校教育課